

# 通信制大学における DX 推進の取り組み 八洲 学園大学の事例から

著者	水戸部 優子, 山鹿 貴史, 小関 慶太
雑誌名	八洲学園大学紀要
号	19
ページ	25-33
発行年	2023-03-31
URL	<a href="http://doi.org/10.34381/00000149">http://doi.org/10.34381/00000149</a>

実践報告

# 通信制大学における DX 推進の取り組み

— 八洲学園大学の事例から —

水戸部 優子 山鹿 貴史 小関 慶太

Efforts to Promote Digital Transformation at Correspondence University:  
From the case of Yashima Gakuen University

MITOBE, Yuko YAMAGA, Takashi KOSEKI, Keita

キーワード：通信制大学、DX、SDGs、eラーニング、地域貢献

Keywords: Correspondence University, Digital Transformation, Sustainable Development Goals, e-Learning, Local Contribution

## 1 はじめに

近年「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」という用語を耳にする機会が増えている。そしてそれは、大学業界においても例外ではない。教育や学内業務のDX化に関するシンポジウム等が盛んに催されている現状などからも、今後の大学において、DX推進は欠くべからざる要素になっているということは、もはや明らかである。

そこで本稿では、通信制大学である八洲学園大学（以下、本学）におけるDX推進の取り組みについて報告を行う。本稿が今後の本学のみならず、他の通信制大学におけるDX推進の一助になることを期待するものである。

## 2 八洲学園大学について

八洲学園大学は、2004年に開学した大学である。通信による教育を行う学部のみを有する、いわゆる通信制大学であり、開学当初より「日本初のインターネットで学位が取得できる大学」を標榜している。

「教育の原点は家庭である」ことに基づいた、家庭教育、学校教育、社会教育の融合を図り、もって生涯学習社会を実現すると同時に、すべての人が高等教育の機会を得られることに貢献する。」という建学の精神のもと、独自のLMS（学習管理システム、Learning Management System）を開発・利用することで、同時双方向型のライブ配信メディア授業の実施を可能としている。また成績等の学籍情報管理のほか、「印刷教材等による授業」のレポート添削や返送等の機能も、すべてLMS上で完結させていることが、この大学の特色である。

開学から2017年度までは「e-Learning System of Yashima」（通称・eLY、エリー）と呼ばれるシ

システムを利用していた<sup>1</sup>が、2018 年度からは新たな LMS である「SOBA マナベル」へと移行した。SOBA マナベルは、基本的な機能やライブ配信型メディア授業の方式などについては、原則として eLY から引き継がれたが、チャット機能やスライド画像と講師カメラ映像との切り替え機能、最新ウェブブラウザソフトへの対応などの点を中心に、各種機能が向上している。

この SOBA マナベルによるメディア授業（オンライン授業）の特徴としては、①会議システムと比べて疲れない、②集中して学習できる、③対面より発言等の積極性が高い、④プライバシーが守られている、⑤オンデマンドで復習がしやすい、等の点が挙げられる。勿論、まだまだ改善の余地は残されているが、このように、SOBA マナベルには会議システム用のソフトウェアによるメディア授業にはない利点がある。「誰ひとり取り残さない」教育機関を目指す上で最適化されたこの LMS を利用しているということは、通信制大学としての DX 化にも寄与している。

### 3 学長就任後の取り組みについて

筆者（水戸部）は、2018 年 12 月に本学の学長に就任した。それまで、大学業界は全くの未経験ではあったが、自身が働きながら大学を卒業したことが後の仕事に役に立ったケースが多々あり、30 代で大学に行くことの楽しさを、身をもって実感している一人であることを自認している。また福祉の世界で様々なご家庭の様子に触れ、「負の連鎖を断ち切るには教育が有効である」と感じていたことから、さらに多くの方々の人生の選択肢を増やすお手伝いがしたく、大役を引き受けるに至った。

学長就任後に見えてきたものは、本学が抱えていた様々な課題である。そうした課題解決のひとつの切り口となったのが、DX 推進の取り組みである。本稿では以下に、それらの取り組み事例を紹介していきたい。

#### 3.1 自然災害対策・コスト削減の観点から、備蓄準備とクラウド化を推進

本学のキャンパスは横浜にある、いわゆるビルキャンパスとよばれるものである。「すべてがインターネットで完結できる」とはいえ、教職員のみならず、2020 年以降の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）感染拡大（以下、コロナ禍）以前までは、学生もスクーリング授業などで来校していた。そのため、危機管理体制がどうなっているのかを改めて一から確認するとともに、災害発生時に学生や教職員の安全と自然災害等で交通機関がストップしたときへの「備え」を入念にしておく必要から、備蓄の準備を進めた。

またそれに加え、経営コスト削減という観点からも、各種業務のデジタル化／クラウド化を推進した。授業はオンラインで受講できるので、一見すると DX 化が進んでいる大学のように思えたが、他方で学内の会議等は大量の印刷物に圧倒される「アナログ」の世界であった。そのため、各種会議資料等をクラウド上にデータとして共有するという、災害対策とコスト削減に繋がる取り組みを行った。

こうした業務改善において大切なのは、やはり「人」である。DX 化を推進していくにあたっては、教職員の意見を聴くことの重要性を実感した。

#### 3.2 プロジェクトチームの発足と活動

プロジェクトチーム（以下「PJ」）は、2019 年 7 月に学長と教務委員会の若手メンバー（小関・山

---

<sup>1</sup> eLY の詳細については浅井（2005）を参照されたい。

鹿) の 3 名体制で発足した。学長直下の教務委員会の作業部会という位置づけであるが、教務委員会で上程された議案をまとめる部会ではない。どちらかという、委員会の限られた時間で形にするための前段階として議論を行う場である。

2019 年度中は、コロナ禍以前であったため、月に 1 回、学長室で 2 時間ほどの定例会議を行っていた。コロナ禍以後は、Zoom や Google Meet を活用し、オンライン会議 (毎月 1 回) に移行をした。2021 年度以降は、講義、学会・研究会、研究調査の都合より毎月の定例会議の開催が難しくなったため、主に教務委員会の後に打ち合わせや意見交換の場を設けている。

表 1. PJ 内での主たる議論とその後の結果

年度	テーマ	その後の結果
2019	大学独自の履修証明	検討後、見送り
2019	<b>正科生の退学予防の視点から初年次セミナー運用</b>	<b>2021 年度より教務委員会で実施</b>
2019	大学のキャッチコピーについて	検討後、見送り
2019	初年次科目の設定	現在も検討中
2019	八洲学入門 (自校教育) 科目設置	現在も検討中
2019	広報の在り方、3 分動画	広報室で対応
2019	<b>学修サポート制度</b>	<b>2022 年度よりスタート (初年次セミナー活用)</b>
2019	<b>市民研究員制度</b>	<b>2020 年 9 月よりリカレント 研究員制度として再編</b>
2020	<b>科目ナンバリング</b>	<b>計画的に実施予定 2025~2026 年度整備</b>
2020	<b>学内研究環境の改善</b>	<b>2021 年 9 月『八洲論集』 公刊</b>

※太字は、教務委員会に上程し、実際の運用につながった議案

2019~2022 年度で主に取り組んだ内容は、表 1 にまとめたとおりである。なお、2021~2022 年は、2019~2020 年に挙げた内容の、さらなる具体化に努めた。その結果として、特に力を入れた 3 つのケースを簡単に紹介したい。

第一に、正科生の入学者数が増加したこともあり、退学者数を減らすために初年次教育に力を注いだ点である。SOBA マナベルの科目教室は、履修期間中は使用できるが次の学期になると使用できなくなる。すなわち、初年次セミナーを履修した学生は、履修期間終了後になると、わからないことを担当教員に相談することができない。これを解消するとともに、つまずき・脱落防止の観点より、履修期+9 ヶ月間 (例えば、第一学期履修した場合は第四学期まで、第二学期履修した場合は、翌年度の第一学期まで)、教室を活用できるようにすることで、質問機能より気兼ねなく質問や相談をすることができる環境を整えた。

第二に、2016 年度で終了した「市民フェロー (市民研究員) 制度」を再編し、新たな形で「リカレント研究員制度」(2020 年 9 月~) としてスタートしたことである。2021 年度末には規程を定め、2023 年度より初年度の任期 2 年とし、落ち着いて研究スタートが図れるように配慮をした。人生 100 年時代、生涯学習活動の一環として、興味関心を持ったテーマについて、探究活動の場を提供してい

る。リカレント研究センターの活動については、次節で後述する。

第三に、学内定期刊行物の『八洲論叢』(以下「論叢」)発行が挙げられる。本学は開学時に『八洲学園大学紀要』(以下「紀要」)が公刊されている。筆者(小関)は、所属学会 J-STAGE 構築及び登載作業の経験を活かし、本学の学術情報リポジトリの構築を担当している。紀要の投稿状況を把握する中で、他大学のように特集記事が組めるような公刊誌が必要ではないかと考えた。当初は、教職課程を擁する大学にあるような『教養論集』や『教養論叢』を考えた。しかし、発行媒体がどこであるかがわからないなどという点から、本学の名を加え『八洲論叢』という名称に落ち着いた。創刊号(2021.9 発行)は、エントリーは 4 本あったが、投稿は 2 本であった。第二号(2022.9 発行)は、エントリー・投稿ともに 5 本あり、年々その投稿数を伸ばしている。また紀要、論叢の違いは何かと尋ねられることが多いが、大きな違いは発行日の違いや執筆者の投稿数に制限を設けていない点である。年 1 本の発行から年 2 本の発行とすることで、執筆や研究成果報告の機会を増やすことができた。またリカレント研究センター発行の『リカレント研究論集』も合わせれば、本学の公刊誌は 3 本ということになる。

今後の PJ の検討課題は、前述の第二、第三に挙げた事項のさらなる活性化として学内研究環境の安定性と研究活動の可視化であると考えている。また 2019 年夏よりスタートした PJ であるが、担当者の一人として、期限を設けずに続けていきたいと考えている。PJ は民主的な場であり、建設的かつ健全な意見交換を行うことができる場でもある。その結果として、様々な取り組みが実体的な運用に至っているのではないかと解される。教務委員会、総務委員会、委員会の参加していない専任教員で参加を希望される方がいれば、ぜひ参加を検討してほしい。

### 3.3 リカレント研究センター

「八洲学園大学リカレント研究センター」設立(2020 年)の際には、昭和女子大学や島根県立大学などの市民が対象となる研究員制度を参考にした<sup>2</sup>。また時代に併せて全国、世界のどこにいても参加ができるオンライン型で行っている。研究会は、Google Meet を活用する他、連絡はメールやメーリングリストで行っている。

八洲学園大学は、2012~3 年ごろに市民フェロー(市民研究員)制度(以下「市民フェロー」)がスタートした。この背景には研究成果を、公開講座などを通して社会還元をするなどというものであった。これに対してリカレント研究センターリカレント研究員(以下「リカレント研究員」)は、定例研究会(年 1 回)や公刊物『リカレント研究論集』(年 1 冊)を通しての社会還元を行っている。『リカレント研究論集』は、第二号<sup>3</sup>より本格的にオンラインジャーナルとし、八洲学園大学学術情報リポジトリに掲載をした。本論集の社会的な注目度は、ダウンロード数からも高いものと考えられる。例えば(2022 年度末現在)、小関慶太「少年法改正(2022 年法)と特定少年」(2022)のダウンロード数は 1714 件、浦田誠一「支持的雰囲気をもたらすよりよい学級経営 ~道徳科の授業における資料提示の仕方による 道徳的価値の獲得についての比較検討~」(2022)のダウンロード数は 330 件である。

定例研究会、サロン研究会は、報告者の状況にもよるが年 1 回開催している。2022 年度は、開設 3 周年を記念し、公開研究会を開催した。これは、研究成果の社会還元やセンターを学内外に周知する

<sup>2</sup> 詳細は、小関(2023)を参照されたい。

<sup>3</sup> 第一号は専任教員のみ、リポジトリ掲載。

ことを目的に開催をしたもの<sup>4</sup>である。公開研究会では、研究センター長である小関慶太が「地域と市民研究員制度」について報告を行ったのち、リカレント研究員によるリレートーク（テーマセッション）を行い、最後に主任研究員である山鹿貴史がコメントを行った。

費用面においても、市民フェローの頃は、研究室の有無によって費用が変動するものの登録料などは無料であった。その結果、担当教員の退職に伴い担当者不在期間が長期にわたり、当時市民フェローだった山鹿貴史がとりまとめ役を担っていた。これに対して、リカレント研究員は年間登録料、その他、オプションの費用が発生することで、独立した予算の中で人件費などを確保し、責任ある運用を行っている。

リカレント研究センターの将来像に関しては、「主体的に」「自立的に」学びたい／学び直したい方向けの場として、本学の卒業生、修了生、終了生に限らず、興味関心を持ったたくさんの方々に参加をしていただき、リカレント研究員、担当教員とともに学びに磨きをかけ、それを社会へ発信、還元する社会貢献活動ができると望ましいと考えている。

将来的な構想として、2022 年度は公開研究会を開催したが、2023 年度～2024 年度は研究員による共著論文数本の投稿、2025 年度以降は共同研究の実施などを考えている。

これまでの登録者は累計 7 名であり 2021 年度末での退任者が 2 名であったため、2022 年度の登録者数は 5 名である。今後について 3 年後の 2025 年度は 15 名、2028 年度は 20 名、2031 年度は 30 名と増えていくことを期待している。

### 3.4 コロナ禍への対応

2020 年以降は、本学でも世界的なコロナ禍への対策に迫られた。前述の会議資料クラウド化の取り組みが功を奏し、すべての各種会議のオンラインでの実施については、スムーズに移行することができた。またスクーリング授業<sup>5</sup>についても、学生は普段通り自宅等での受講とした一方で、それまで大学教室から配信を行っていた教員については、文部科学省から自宅配信を可とする省令解釈が示されたことを受け、希望者については学外（自宅）配信へと切り替えることで対応した。職員は一部テレワークとし、さらに感染者が増えた 2021 年 1 月からは、出勤者は勤務する部屋を分けて 2 班体制とし、感染対策を講じた。

## 4 「誰ひとり取り残さない」教育機関を目指して

ますます加速する情報社会の進展や、コロナ禍といった社会的に大きな出来事を経験する中で、これからの本学が担う役割とは、いったい何だろうか。このことを考えた際、「誰ひとり取り残さない」教育機関を目指す、という点が考えられた。これは、SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）においても、その目標のひとつとして示されている「質の高い教育をみんなに」という点とも、符合するものである。

そこで本節では、この「誰ひとり取り残さない」という目標を、大学教育や大学業務の DX 化で、どのように実現できるのか、あるいは実現できているのか、という点について述べたい。

<sup>4</sup> 報告要旨は『リカレント研究論集（第 3 号）』（2023.3）に掲載予定。

<sup>5</sup> 本学は学則で「面接授業、メディアを利用して行う授業及びこれらを併用しておこなう授業」を「スクーリング授業」と位置づけている。

#### 4.1 「通学不要」でカバーできること

本学は開学以来「通学不要」で学位や国家資格の取得が可能である点をアピールしている。通信制大学においては、現在も卒業単位の一部に、通学による対面授業受講のスクーリング単位の修得を義務付けているところが少なくない。確かに、通学による対面スクーリングには、直接の人的交流による一体感の醸成といった、いくつものメリットがある。しかしそれは同時に、一部の人々を「取り残す」ことも意味している。前述のように、本学はその建学の精神に「すべての人が高等教育の機会を得られることに貢献する」ことを謳っている。本学の「通学不要」というキャッチ・コピーには、①通学が難しい地域の方、②仕事や家事との両立を図りたい方、③高齢者や、脚などお身体が不自由な方、④スポーツや芸能等、何らかの理由で通学が出来ない、あるいは通信方式による学修を積極的に選択した方、といった方々にも学修の機会を提供する、という理念が込められているのである。勿論、科目にもよるものの、希望者は通学によってスクーリング科目を受講することも可能としている。

#### 4.2 多様性に富んだ開講科目や学生層

本学は受講できる科目の幅が広く、法律、心理、教育、文学、倫理など、年間約 200 科目を開講している。それにより、好きな科目を 1 科目から選ぶことを可能にしている。これは「生涯学習学部」だからこそ出来る、教養科目、資格科目の充実を意味している。

加えて、多様性に富んだ学生層は、教員が一方向的に教えるのではなく、本来あるべき「ともに学ぶ場であること」の実現にもつながっている。以下は、本学の学生層を示した図である。

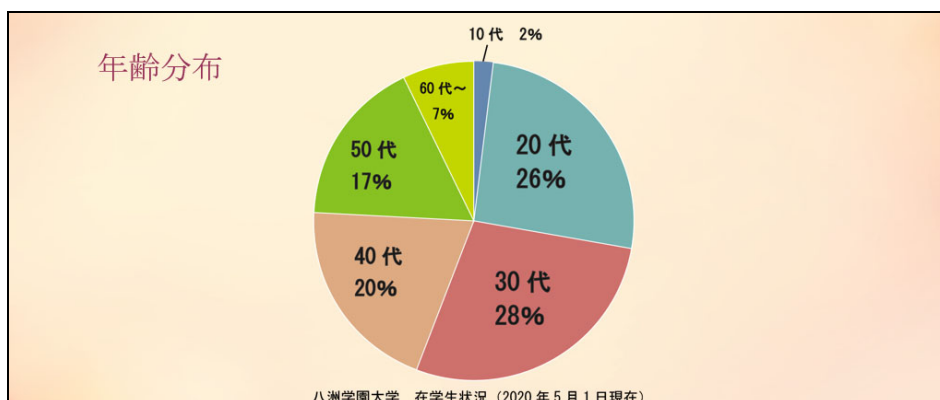


図 1 年齢分布 (出典：本学資料)

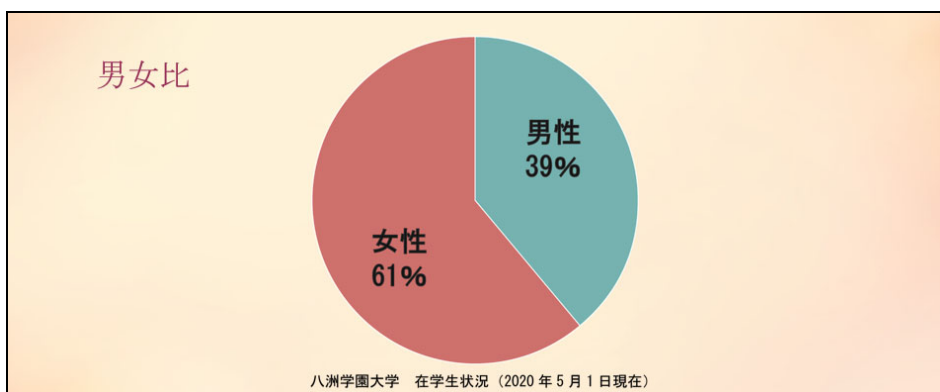


図 2 男女比 (出典：本学資料)

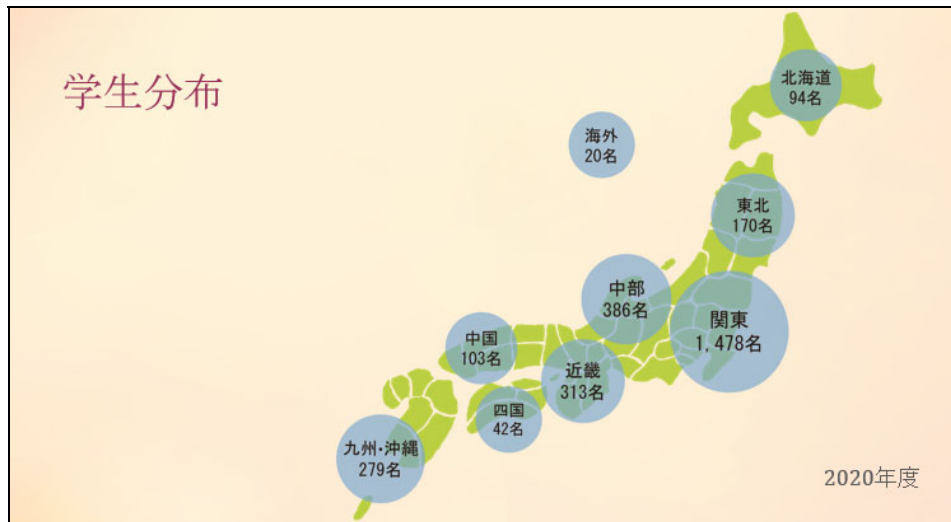


図 3 学生分布 (出典：本学資料)

これらのデータからも、本学が多様な学生層を実現していることがわかる。またこうした多様な年代、バックグラウンドを有する学生層からは、教員にとっても良い刺激を受けることが少なくない。

他方で、若年者（10代～20代前半）の学生層も、コロナ禍以後に目立つようになってきている。こうした若年層の学生に向けても、本学では通信制大学では珍しい、オンラインでの就活セミナーや求人情報の提供も行っている。こうした諸活動も、本学の先駆的なDX推進によって可能としているものといえる。

## 5 これからの大学DX化と課題 ～「人間性豊かなeラーニング」の大学であること～

デジタル庁のウェブサイトには「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。」<sup>6</sup>という文言が謳われている。このメッセージには、「事業の目的を見失わないよう改めて意識」することの重要性が込められているように思えてならない。本学はインターネットで受講できる大学ではあるが、その運営（経営）そのものが目的なのではなく、その先にあるのは、生涯学習を通じて、教養を身に付け、新たな道を拓くことのできる方々が育ち、地域社会に貢献する環境を整えることにあり、筆者らは考えている。

本学の開学は2004年で、この時期にオンラインで大学卒業を目指す層は、非常にITリテラシーの高い方が多かったものと推察される。しかし現在では、通信制大学やメディア授業の認知度が増すことで、多様性が増し、各種ツールの利用が苦手な学生も増えているように感じている。スマートフォンの普及により、特に若年層の文章を書く能力が低下しているということも指摘<sup>7</sup>されている。こうした事実からは、技術や仕組みが発展すればするほど、よりユーザーに寄り添った対応が必要になることを実感している。

このような情勢の中で、大事なことは「想像力を膨らませること」ではないだろうか。通信環境や情報リテラシーの格差、また各業界や業種によっても仕事の進め方や考え方は異なっている。そうし

<sup>6</sup> デジタル庁 (<https://www.digital.go.jp/about/organization/> 最終閲覧日：2023年2月27日)。

<sup>7</sup> 高橋暁子「文章力低下も!? パソコンを使わない子どもたち」

(<https://ascii.jp/elem/000/001/979/1979152/> 最終閲覧日：2023年2月27日)。



たユーザー側のニーズを想像し、可能な限り寄り添った教育サービスの提供を行うことが、これからの本学の課題である。

また「いつでも学べる開かれた大学」であるとともに、「地域へ貢献する大学」としても社会の要請に応じていく必要がある。本学の図書館は在学生だけではなく、卒業生や地域の方々の利用も受け入れている。そのほか「貸し会議室」の取り組みや、2019 年度からは神奈川県初の防災士養成機関となるなど、地域社会との繋がりも開学以来、大切にしている。

本学において DX——「デジタルによる変容」——は起きたのか。

それは起きたともいえるし、これから起こさなければならないともいえる。

オンラインで学べる大学を開学したことで達成できたのは、利便性の向上だけでなく、自分の意志で学ぶ学生の増加と、多様性があることによる意見交換での「気づき」である。ただ、キャンパスがオンライン上に置き換わったのではなく、いつの間にか「ともに学ぶ場」としての学修スタイルの変化、すなわち「より質の高い学びの場」への転換である。

しかし DX 化ばかりにとらわれていると、ともすれば、それは「手段の目的化」にもなりやすい。目的が何であるかを見失わないことが重要なのである。せっかく「作業」を簡略化しても、本来行うべき「仕事」の時間が出来なければ、それはただの「置き換え」になってしまう。これは「デジタル化はできていても、デジタルによる変容は起きていない」状態を意味している。

本学は教育理念に「人間性豊かな e ラーニングを推進することにより、個人や社会の学習の課題を発見・解決し、新たな道を拓くことのできる資質・能力を養い、高める。」ことを掲げている。本学の学生アンケート等で評判が高いのは、事務局職員のきめ細かさや温かみである。この結果からは、どれだけ大学がデジタル化、オンライン化しても、まだまだ「人」によるところが大きいという事実を実感させられる。業務の手段や教育システムは DX 化していても、それを動かすのは「人」であるということ。そこにこそ、本学の「人間性豊かな e ラーニング」という理念が輝くのである。この「強み」は、これからも大切にしながら DX 化を推進したい。

「誰一人取り残さない」教育の実現に向けて、各種民間企業・自治体・教育機関等との連携を通じ、より質の高い教育の実現に、今後も向けて取り組んでゆきたい。

## 6 付記

本稿は「通信制大学における DX ～“誰一人取り残さない”教育機関を目指して～」(水戸部優子、2021 年 3 月 25 日)の講演資料を基に、加筆修正をしたものである。分担は 1 を山鹿が、2、3、3.1、3.4、4～5 を水戸部・山鹿が、3.2、3.3 を小関が主に執筆した。

### 引用・参考文献等一覧

浅井経子 (2005)「八洲学園大学における e ラーニング・システムの現状と課題」『メディア教育研究』(第 1 巻 第 2 号) メディア教育開発センター: 59-71.

小関慶太 (2023)「地域と市民研究員制度」『リカレント研究論集』(第 3 号) 八洲学園大学 リカレント研究センター: 1-10.

水戸部優子 (2021)「通信制大学における DX ～“誰一人取り残さない”教育機関を目指して～」株式会社インフォーマット主催「Less is More.」(第 4 回「デジタルで、人間らしさを取り戻す」)

(受理日 : 2023 年 3 月 27 日)

(みとべ ゆうこ・八洲学園大学 学長)

(やまが たかし・八洲学園大学 生涯学習学部 生涯学習学科 准教授)

(こせき けいた・八洲学園大学 生涯学習学部 生涯学習学科 准教授)